



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年1月31日

上場会社名 AREホールディングス株式会社
(旧社名：アサヒホールディングス株式会社) 上場取引所 東
コード番号 5857 URL <https://www.asahiholdings.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東浦 知哉
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション (氏名) 柳田 陽子 TEL 03-6270-1833
担当部長
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	235,132	14.2	10,042	△42.6	10,104	△29.7	7,097	△30.2	7,097	△30.2	10,793	△18.2
2023年3月期第3四半期	205,827	42.5	17,506	△9.4	14,380	△25.4	10,174	△25.0	10,174	△25.0	13,200	5.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	92.60	84.69
2023年3月期第3四半期	131.01	118.94

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	421,057	111,055	111,055	26.4
2023年3月期	287,448	106,957	106,957	37.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2024年3月期	—	45.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	△0.8	19,000	△1.4	18,500	15.2	13,200	20.8	172.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	79,708,688株	2023年3月期	79,708,688株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	3,065,553株	2023年3月期	3,065,458株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	76,643,160株	2023年3月期3Q	77,661,433株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	11
1. 報告企業	11
2. 作成の基礎	11
3. 重要性がある会計方針	11
4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	11
5. セグメント情報	12
6. 後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかな回復基調で推移しましたが、先進国中央銀行の積極的な金融引き締め、中国経済の構造的な調整などの影響が懸念され、事業環境の先行きは不透明です。このような状況の下、当社グループの各事業セグメントの状況は以下のとおりでした。

貴金属事業セグメント

貴金属リサイクル事業において、国内の金販売量や北米の精錬収入が増加したことなどにより、売上収益は前年同期比で増加しました。一方、電子・触媒関連の取引市場において長引く停滞からの回復がみられず、それに加えて、パラジウムおよびロジウムの価格が前年同期比で大きく下落しているため、営業利益は前年同期比で減少しました。

環境保全事業セグメント

産業廃棄物の取扱量や処理施設の稼働率は安定して推移しました。しかし、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の第5類に位置づけられた後に医療系廃棄物の処理単価が下落しています。また、横浜事業所において新焼却炉を建設するために既存事業から撤退しました。以上の結果、売上収益および営業利益は前年同期比で減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益235,132百万円（前年同期比29,305百万円増、14.2%増）、営業利益10,042百万円（前年同期比7,463百万円減、42.6%減）、税引前四半期利益10,104百万円（前年同期比4,275百万円減、29.7%減）、四半期利益7,097百万円（前年同期比3,077百万円減、30.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益7,097百万円（前年同期比3,077百万円減、30.2%減）となりました。セグメント別の売上収益は、貴金属事業が222,860百万円（前年同期比30,432百万円増、15.8%増）、環境保全事業が12,322百万円（前年同期比1,075百万円減、8.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は421,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ133,608百万円増加いたしました。これは主に、営業債権及びその他の債権が100,502百万円、その他の金融資産（流動）及び金融資産（非流動）が11,840百万円、その他の流動資産が10,616百万円、棚卸資産が9,345百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は310,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ129,510百万円増加いたしました。これは主に、社債及び借入金が131,235百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は111,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,097百万円増加いたしました。これは主に、四半期包括利益による増加10,793百万円、剰余金の配当による減少6,897百万円によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は26.4%（前連結会計年度末は37.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益10,104百万円に減価償却費及び償却費2,704百万円を加え、棚卸資産の増加額9,323百万円、営業債権及びその他の債権の増加額87,463百万円、営業債務及びその他の債務等の増加額87,940百万円、法人所得税の支払額3,537百万円、法人所得税の還付額2,242百万円等を加減した結果、7,759百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入2,823百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出4,992百万円、無形資産の取得による支出558百万円、貸付けによる支出13,659百万円等により、15,442百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額16,971百万円、長期借入れによる収入14,123百万円、配当金の支払いによる支出6,888百万円等により、23,953百万円の増加となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して863百万円減少し、17,088百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、2023年10月26日の「2024年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想通りであり、変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,952	17,088
営業債権及びその他の債権	154,046	254,548
棚卸資産	40,854	50,200
未収法人所得税	1,345	1,360
その他の金融資産	3,609	15,377
その他の流動資産	20,567	31,183
流動資産合計	238,374	369,759
非流動資産		
有形固定資産	42,553	45,652
のれん	1,003	1,003
無形資産	1,255	1,574
繰延税金資産	3,498	2,419
退職給付に係る資産	263	78
金融資産	429	501
その他の非流動資産	69	68
非流動資産合計	49,073	51,297
資産合計	287,448	421,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	26,024	24,751
借入金	91,494	206,051
未払法人所得税	210	1,592
その他の金融負債	3,740	1,246
引当金	1,462	1,131
その他の流動負債	2,547	2,873
流動負債合計	125,480	237,646
非流動負債		
社債及び借入金	52,868	69,547
繰延税金負債	275	809
退職給付に係る負債	107	124
その他の金融負債	1,704	1,874
その他の非流動負債	53	—
非流動負債合計	55,010	72,355
負債合計	180,491	310,002
資本		
資本金	7,790	7,790
資本剰余金	12,103	12,306
自己株式	△5,925	△5,925
利益剰余金	96,319	96,366
その他の資本の構成要素	△3,330	517
親会社の所有者に帰属する持分合計	106,957	111,055
資本合計	106,957	111,055
負債及び資本合計	287,448	421,057

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	205,827	235,132
売上原価	△181,603	△218,351
売上総利益	24,223	16,781
販売費及び一般管理費	△6,112	△6,800
その他の営業収益	93	144
その他の営業費用	△80	△82
持分法による投資損益 (△は損失)	△616	—
営業利益	17,506	10,042
金融収益	393	473
金融費用	△640	△411
その他の収益	425	—
その他の費用	△3,304	—
税引前四半期利益	14,380	10,104
法人所得税費用	△4,205	△3,007
四半期利益	10,174	7,097
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,174	7,097
非支配持分	—	—
四半期利益	10,174	7,097
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	131.01	92.60
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	118.94	84.69

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	10,174	7,097
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△0	—
確定給付制度の再測定	△8	△151
持分法によるその他の包括利益	△0	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	△8	△151
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,663	1,813
在外営業活動体の換算差額	371	2,033
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,034	3,847
税引後その他の包括利益	3,026	3,696
四半期包括利益	13,200	10,793
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,200	10,793
非支配持分	—	—
四半期包括利益	13,200	10,793

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	7,790	11,955	△1,819	92,353	△1,390	△3,748
四半期利益	—	—	—	10,174	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	371	2,663
四半期包括利益合計	—	—	—	10,174	371	2,663
自己株式の取得	—	—	△4,106	—	—	—
配当金	—	—	—	△6,987	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社の持分法適用除外に伴う増減	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△8	—	—
株式に基づく報酬取引	—	116	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	116	△4,106	△6,996	—	—
2022年12月31日時点の残高	7,790	12,072	△5,925	95,531	△1,019	△1,085

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	資本合計
2022年4月1日時点の残高	△3	—	△5,142	105,137	105,137
四半期利益	—	—	—	10,174	10,174
その他の包括利益	△0	△8	3,026	3,026	3,026
四半期包括利益合計	△0	△8	3,026	13,200	13,200
自己株式の取得	—	—	—	△4,106	△4,106
配当金	—	—	—	△6,987	△6,987
子会社の支配喪失に伴う変動	0	—	0	0	0
持分法適用会社の持分法適用除外に伴う増減	3	—	3	3	3
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	8	8	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	116	116
所有者との取引額合計	3	8	11	△10,973	△10,973
2022年12月31日時点の残高	—	—	△2,104	107,364	107,364

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
					百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	7,790	12,103	△5,925	96,319	△886	△2,443
四半期利益	—	—	—	7,097	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,033	1,813
四半期包括利益合計	—	—	—	7,097	2,033	1,813
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△6,897	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△151	—	—
株式に基づく報酬取引	—	202	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	202	△0	△7,049	—	—
2023年12月31日時点の残高	7,790	12,306	△5,925	96,366	1,146	△629

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	確定給付 制度の 再測定	合計	合計	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
	2023年4月1日時点の残高	—	△3,330	106,957
四半期利益	—	—	7,097	7,097
その他の包括利益	△151	3,696	3,696	3,696
四半期包括利益合計	△151	3,696	10,793	10,793
自己株式の取得	—	—	△0	△0
配当金	—	—	△6,897	△6,897
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	151	151	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	202	202
所有者との取引額合計	151	151	△6,695	△6,695
2023年12月31日時点の残高	—	517	111,055	111,055

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,380	10,104
減価償却費及び償却費	2,467	2,704
減損損失	0	—
金融収益及び金融費用	1,283	716
その他の収益及び費用	1,354	—
持分法による投資損益 (△は益)	616	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,510	△9,323
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△62,992	△87,463
営業債務及びその他の債務等の増減額 (△は減少)	61,108	87,940
その他	△5,935	△11,297
小計	10,774	△6,618
利息及び配当金の受取額	211	242
利息の支払額	△95	△88
法人所得税の支払額	△7,620	△3,537
法人所得税の還付額	4,139	2,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,409	△7,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,504	△122
定期預金の払戻による収入	50	2,823
有形固定資産の取得による支出	△2,944	△4,992
有形固定資産の売却による収入	48	50
無形資産の取得による支出	△623	△558
貸付けによる支出	—	△13,659
子会社及び関連会社の売却による収入	2,491	—
その他	1,105	1,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,376	△15,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△287	16,971
長期借入れによる収入	2,000	14,123
社債の発行による収入	4,924	—
自己株式の取得による支出	△4,106	△0
配当金の支払額	△6,985	△6,888
その他	△267	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,722	23,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,960	△1,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,271	△863
現金及び現金同等物の期首残高	6,127	17,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,398	17,088

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

A R Eホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。2023年12月31日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの主要な活動については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

なお、当社は2023年7月1日付でアサヒホールディングス株式会社からA R Eホールディングス株式会社へ商号変更しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル及び精錬・加工事業、産業廃棄物処理その他の環境保全事業に従事しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」及び「環境保全事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

「貴金属事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ等の貴金属・希少金属をリサイクルし販売する事業及び金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工事業を主たる業務としております。

「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の会社組織変更および業績管理区分の見直しに伴い、従来「調整額」に計上していた全社費用を「貴金属」および「環境保全」の区分に配分のうえ計上しております。

なお、前第3四半期連結結果計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要性がある会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第3四半期連結結果計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
	貴金属	環境保全	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	192,428	13,397	205,825	1	205,827	—	205,827
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	192,428	13,397	205,825	1	205,827	—	205,827
セグメント利益（営業利益）	15,509	2,738	18,247	△741	17,506	—	17,506
金融収益							393
金融費用							△640
その他の収益							425
その他の費用							△3,304
税引前四半期利益							14,380

当第3四半期連結結果計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
	貴金属	環境保全	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	222,860	12,249	235,110	22	235,132	—	235,132
セグメント間収益	—	72	72	—	72	△72	—
合計	222,860	12,322	235,183	22	235,205	△72	235,132
セグメント利益（営業利益）	8,447	1,859	10,307	△264	10,042	—	10,042
金融収益							473
金融費用							△411
税引前四半期利益							10,104

6. 後発事象

該当事項はありません。